



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日
東

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所
 コード番号 6800 URL <https://www.yokowo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 SCI推進本部長 (氏名) 多賀谷 敏久 (TEL) 03-3916-3111
 四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	57,104	△5.3	747	△85.3	1,764	△73.3	963	△78.2
2023年3月期第3四半期	60,278	23.7	5,100	35.9	6,619	48.4	4,422	38.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,016百万円(△61.1%) 2023年3月期第3四半期 5,179百万円(35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	41.35	—
2023年3月期第3四半期	189.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	75,091	48,146	64.0
2023年3月期	70,656	47,224	66.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 48,073百万円 2023年3月期 47,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年3月期	—	22.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△2.5	1,000	△78.9	2,400	△57.7	1,400	△55.5	60.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	23,849,878株	2023年3月期	23,849,878株
2024年3月期3Q	539,008株	2023年3月期	538,928株
2024年3月期3Q	23,310,902株	2023年3月期3Q	23,311,043株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、下記のとおり報告セグメントの区分及び名称を変更しております。

「VCCS(Vehicle Communication Comfort & Safety)」= 旧「車載通信機器」-「プラットフォーム事業」

「CTC(Circuit Testing Connector)」= 旧「回路検査用コネクタ」

「FC(Fine Connector)・MD(Medical Device)」= 旧「無線通信機器」-「先端デバイス事業」

「インキュベーションセンター」=「プラットフォーム事業」+「先端デバイス事業」

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、VCCSセグメントが前年同期比で増収となりましたが、CTC及びFC・MDの両セグメントが大幅な減収となった結果、57,104百万円(前年同期比△5.3%)となりました。営業損益につきましては、VCCSセグメントの損益が大幅に改善したものの、FC・MDセグメントが減益となり、CTCセグメントが営業赤字となったほか、新規事業を中心としたインキュベーションセンターセグメントの営業赤字により、747百万円の利益(前年同期比△85.3%)となりました。経常利益につきましては、円安による為替差益1,062百万円を計上したことなどにより、1,764百万円の利益(前年同期比△73.3%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常減益などにより、963百万円の利益(前年同期比△78.2%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① VCCS(主要製品：車載用アンテナ)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、世界的な半導体不足・部品供給停滞などの影響が緩和され、販売が改善しております。地域別でも、米国／中国／日本国内市場を中心に販売台数が増加傾向にあります。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ／GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの海外販売は、自動車メーカーの生産増及び円安効果などにより前年同期比で増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は41,561百万円(前年同期比+21.7%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、現地通貨高及び業量増に伴う中国／ベトナム生産拠点における労務費などの増加があったものの、増収に伴う増益、海上運賃の沈静化による物流費減、コストアップ分の回収進展などにより、2,009百万円の利益(前年同期は1,434百万円の損失)となりました。

② CTC(主要製品：半導体検査用ソケット及びプローブカード)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、半導体メーカーの在庫調整や設備投資の抑制などに伴い、PC／スマートフォン向けの需要が大幅に減少したことに加え、サーバー向けも含めて販売低迷が長期化しております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、ロジック半導体検査用ソケットなどの受注減により、前年同期を大幅に下回りました。半導体前工程検査用治具の販売も、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスや高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売が伸び悩み、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,182百万円(前年同期比△50.1%)と、前年同期比で大幅な減収となりました。セグメント損益につきましては、労務費などの費用抑制を推進したものの、減収に伴う減益に加え、将来の半導体微細化対応と生産効率向上に向けた技術開発投資に伴う固定費増などにより、726百万円の損失(前年同期は5,925百万円の利益)となりました。

③ FC(主要製品：電子機器用微細コネクタ)・MD(主要製品：医療機器用部品／ユニット)

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末が多様化・高機能化により今後の成長が期待されるものの、世界的な景気悪化の影響などによりスマートフォンの出荷台数は低調となりました。POS端末市場についても、物流／製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けていましたが、需要は低調な状況にあります。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするFC事業におきましては、顧客の生産調整などの影響により、POS端末向けの受注減に加え、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

MD事業につきましては、主要顧客である国内大手医療機器メーカー向けのカテーテル用部品の受注増に加えてユニット品の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は6,058百万円(前年同期比△18.5%)と、前年同期比で減収となりました。セグメント損益につきましては、FC事業における減収に伴う減益などにより、41百万円の利益(前年同期比△95.8%)となりました。

④ インキュベーションセンター(主要製品：MaaS/IoT向けアンテナ及びソリューション)

当社は、MaaS/IoTなどの新規成長市場や、高速大容量通信に向けた光通信市場に対し、新たなビジネス創出・ビジネスモデル革新を目指して、本格的な事業展開に取り組んでまいりました。第1四半期連結会計期間の組織変更に伴い、これら新たな事業分野の開拓を既存事業部から切り離し、プラットフォーム事業と先端デバイス事業で構成されるインキュベーションセンターを新たに報告セグメントとして区分しております。当セグメントの主要市場であるMaaS/IoT市場は、カーシェアリングなどモビリティの進展、あらゆるものがインターネットにつながるIoTの普及に伴い、順調に成長するものとみられております。

このような状況の中、プラットフォーム事業におきましては、IoT向けのスマートアンテナ技術を活用したMIMOアンテナや、MaaS/レンタカー向け車載鍵管理ソリューションの拡販を進めました。

当セグメントに含めております先端デバイス事業につきましては、光通信市場向けに光電変換デバイス技術を活用した光コネクタの量産化に向けた体制構築を推進いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は296百万円(前年同期比+6.7%)と、前年同期比で増加しました。セグメント損益につきましては、展開初期の新規事業が中心の当セグメントにおける売上高は小規模なものとなっており、投資が先行している段階にあることから、592百万円の損失(前年同期は398百万円の損失)となりました。

(事業セグメント別連結売上高 前年同期比較)

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月 至 2022年12月	当第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月 至 2023年12月	前年同期比
	売上高	売上高	増減率
VCCS	34,139	41,561	+21.7
CTC	18,416	9,182	△50.1
FC・MD	7,432	6,058	△18.5
インキュベーション センター	277	296	+6.7
その他	11	5	△49.3
合計	60,278	57,104	△5.3

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 2023年4月 至 2023年6月	第2四半期 連結会計期間 自 2023年7月 至 2023年9月	当第3四半期 連結会計期間 自 2023年10月 至 2023年12月
VCCS	12,779	13,711	15,070
CTC	3,415	2,772	2,994
FC・MD	1,873	2,030	2,155
インキュベーション センター	110	97	88
その他	2	1	1
合計	18,181	18,613	20,309

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、売上債権増加310百万円、棚卸資産増加369百万円、その他流動資産に含まれる短期貸付金増加210百万円、有形固定資産増加1,420百万円、無形固定資産増加358百万円、投資その他の資産増加664百万円などにより、75,091百万円(前連結会計年度末比4,434百万円の増加)となりました。有形固定資産の増加は、日本国内工場に新設した技術棟「MPセンター」の稼働開始に伴う設備工事などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加1,050百万円、短期借入金増加296百万円、長期借入金増加1,500百万円などにより、26,945百万円(前連結会計年度末比3,513百万円の増加)となりました。仕入債務の増加は、主にVCCSセグメントにおける次期の受注見通しに基づく部材等の仕入増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定増加812百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益963百万円の計上、配当金支払1,095百万円などにより、48,146百万円(前連結会計年度末比921百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.0%(前連結会計年度末比△2.7ポイント)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績見通しにつきましては、予想の前提となる条件を次のとおり想定しております。

- ・当社の主要市場である自動車市場につきましては、一部顧客の生産調整があるものの、世界的な半導体不足はほぼ解消され、顧客の挽回生産が今年度中は継続するものと想定しております。
- ・半導体検査市場につきましては、2023年3月期下期以降の半導体市場の落ち込みに底打ち感が出てきており、今後徐々に回復するものと想定しております。
- ・携帯通信端末市場につきましては、世界的な景気悪化の影響によりPOS端末など電子機器端末が伸び悩んでおりましたが、過剰在庫の解消に伴い緩やかに回復するものと想定しております。
- ・先端医療機器市場につきましてはカテーテル等を用いた低侵襲医療への需要が順調に伸長するものと想定しております。
- ・MaaS/IoT市場につきましては、モビリティの進展やIoTの普及に伴い、順調に成長するものと想定しております。

このような前提のもと、通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び直近の受注見通しを踏まえ、全社売上高及びセグメント別売上高を下表のとおり上方修正いたします。営業利益につきましては、VCCSセグメントにおいて増収及び事業構造改革並びに物流費減少などにより増益を、CTC及びFC・MDセグメントにおいて増収に伴う増益が見込まれることなどから、下表のとおり上方修正いたします。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル=145円のもと、為替差益1,400百万円などを見込み、下表のとおり修正いたします。

なお、下記の業績予想の前提となる為替レートは、本年2月以降当期末まで1米ドル=145円(前回予想と同様)としております。

通期(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円、%)

	前予想 (2023年11月10日公表)	修正予想	増減	増減率
売上高	75,000	76,000	+1,000	+1.3
VCCS	54,900	55,350	+450	+0.8
CTC	12,000	12,200	+200	+1.7
FC・MD	7,700	8,100	+400	+5.2
インキュベーション センター	400	350	△50	△12.5
営業利益	200	1,000	+800	+400.0
VCCS	2,100	2,750	+650	+31.0
CTC	△1,100	△950	+150	—
FC・MD	△100	50	+150	—
インキュベーション センター	△700	△850	△150	—
経常利益	1,400	2,400	+1,000	+71.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	750	1,400	+650	+86.7

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,687	18,122
受取手形及び売掛金	12,350	12,661
商品及び製品	7,781	8,411
仕掛品	427	500
原材料及び貯蔵品	6,073	5,739
その他	2,040	2,915
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	46,355	48,346
固定資産		
有形固定資産	18,077	19,498
無形固定資産	1,210	1,568
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	466	525
その他	4,546	5,151
投資その他の資産合計	5,013	5,677
固定資産合計	24,300	26,744
資産合計	70,656	75,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,483	7,534
短期借入金	5,804	6,100
未払法人税等	515	313
賞与引当金	956	745
その他	4,129	4,711
流動負債合計	17,890	19,405
固定負債		
長期借入金	4,600	6,100
退職給付に係る負債	402	451
その他	539	987
固定負債合計	5,541	7,539
負債合計	23,431	26,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	7,804	7,804
利益剰余金	28,001	27,870
自己株式	△634	△635
株主資本合計	42,990	42,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645	897
為替換算調整勘定	3,506	4,319
退職給付に係る調整累計額	13	△1
その他の包括利益累計額合計	4,165	5,214
非支配株主持分	68	72
純資産合計	47,224	48,146
負債純資産合計	70,656	75,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	60,278	57,104
売上原価	47,484	48,615
売上総利益	12,793	8,488
販売費及び一般管理費	7,693	7,741
営業利益	5,100	747
営業外収益		
受取利息	29	78
受取配当金	56	60
持分法による投資利益	19	—
為替差益	1,389	1,062
その他	138	106
営業外収益合計	1,632	1,308
営業外費用		
支払利息	65	190
持分法による投資損失	—	36
その他	47	64
営業外費用合計	113	291
経常利益	6,619	1,764
特別利益		
固定資産売却益	6	5
投資有価証券売却益	22	8
特別利益合計	29	13
特別損失		
固定資産除却損	32	32
固定資産売却損	2	0
事業構造改善費用	186	283
和解金	153	—
減損損失	—	51
特別損失合計	374	367
税金等調整前四半期純利益	6,273	1,410
法人税、住民税及び事業税	1,588	741
法人税等調整額	254	△294
法人税等合計	1,843	447
四半期純利益	4,430	962
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,422	963

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,430	962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	252
為替換算調整勘定	632	817
退職給付に係る調整額	△44	△15
その他の包括利益合計	748	1,054
四半期包括利益	5,179	2,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,165	2,013
非支配株主に係る四半期包括利益	13	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場や製造技術が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約して「VCCS」「CTC」「FC・MD」「インキュベーションセンター」の4つの報告セグメントに区分しております。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しており、変更の内容は下記「4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

「VCCS」は、車載アンテナの基本ニーズである小型化・複合化・低背化・スマート化に応えるため、アンテナ技術・マイクロウェーブ技術に加え、モジュール化技術を駆使したアンテナシステムを開発・提供しております。なお、「VCCS」は前連結会計年度まで「車載通信機器」セグメントに含めて開示しておりました。

「CTC」は、主に高性能・高密度・高集積化した半導体の検査ニーズなどに応えるため、微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術に加えMEMS技術を駆使し、半導体等の検査用コネクタを前工程検査と後工程検査の全ての領域に対して、グローバルに開発・提供しております。なお、「CTC」は、前連結会計年度まで「回路検査用コネクタ」セグメントとして開示しておりました。

「FC・MD」に含めております「FC事業」は、携帯通信端末機器の多様化・高機能化に対応した細密スプリングコネクタの製造販売を行っております。また、「MD事業」は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル等の設計から開発・製造まで提供しております。なお、「FC・MD」は前連結会計年度まで「無線通信機器」セグメントに含めて開示しておりました。

「インキュベーションセンター」に含めております「プラットフォーム事業」は、ADAS(先進運転支援システム)や自動運転、コネクテッドカーなどの新規分野において、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発に取り組んでおります。また、「先端デバイス事業」は、高速大容量通信に向けた光通信市場に対し、汎用性と独自性を追求した高速伝送デバイス製品を開発しております。なお、「プラットフォーム事業」は前連結会計年度まで「車載通信機器」セグメントに、「先端デバイス事業」は前連結会計年度まで「無線通信機器」セグメントに含めて開示しておりました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュベーション センター	計			
売上高								
日本	9,774	1,152	2,306	277	13,511	11	—	13,523
欧米	15,418	3,210	800	—	19,430	—	—	19,430
アジア	8,945	14,053	4,325	—	27,324	—	—	27,324
顧客との契約から 生じる収益	34,139	18,416	7,432	277	60,266	11	—	60,278
外部顧客への 売上高	34,139	18,416	7,432	277	60,266	11	—	60,278
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	313	△313	—
計	34,139	18,416	7,432	277	60,266	325	△313	60,278
セグメント利益又は 損失(△)	△1,434	5,925	991	△398	5,085	0	14	5,100

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュベーション センター	計			
売上高								
日本	13,040	985	2,739	296	17,061	5	—	17,067
欧米	19,205	2,267	700	0	22,173	—	—	22,173
アジア	9,315	5,929	2,619	—	17,864	—	—	17,864
顧客との契約から 生じる収益	41,561	9,182	6,058	296	57,098	5	—	57,104
外部顧客への 売上高	41,561	9,182	6,058	296	57,098	5	—	57,104
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	357	△357	—
計	41,561	9,182	6,058	296	57,098	363	△357	57,104
セグメント利益又は 損失(△)	2,009	△726	41	△592	731	0	15	747

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の組織変更に伴い、新規事業の立ち上げを加速することを目的として設立された「インキュベーションセンター」を新たに報告セグメントとして区分しております。前連結会計年度まで「車載通信機器」に含んでおりました「プラットフォーム事業」と、「無線通信機器」に含んでおりました「先端デバイス事業」を、「インキュベーションセンター」へ移管しております。

また、第1四半期連結会計期間の組織変更に伴い、セグメント名称を社内業績管理上の名称に変更することとしました。これにより「車載通信機器」から「VCCS」、「回路検査用コネクタ」から「CTC」、「無線通信機器」から「FC・MD」へと変更しております。「インキュベーションセンター」へ移管した事業以外の事業内容に変更はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。